

平成31年度一般会計当初予算案の概要

大分県総務部財政課
平成31年2月14日

1 予算編成の基本方針

- ① 人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算
- ② 激甚化する自然災害への対策や子ども・子育て支援など喫緊の課題への対応
- ③ 地方創生を後押しするラグビーワールドカップ2019TM成功へ向けた万全の取組

2 予算総額

(対前年度増減額 増減率)
当初予算案 581,579百万円 (△35,366百万円 △5.7%)

○事業費	427,176百万円	(△32,893百万円	△7.1%)
○人件費	154,403百万円	(△2,473百万円	△1.6%)

*統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算の編成を想定

3 「安心・活力・発展」の大分県づくり ～おおいた創生実現に向けて～

○自然災害への対策	98事業	36,938百万円
○子ども・子育て支援の拡充	28事業	1,454百万円
○人手不足対策	20事業	1,577百万円
○投資的経費	107,139百万円	(△29,354百万円 △21.5%)
うち公共事業	68,784百万円	(△20,980百万円 △23.4%)
*国の臨時・特別の措置分	6,722百万円	を含む
うち単独事業(普通建設)	28,896百万円	(△6,242百万円 △17.8%)
○社会保障関係費	83,012百万円	(+1,903百万円 +2.3%)

4 主な歳入

個人所得の改善等により、県税収入はリーマンショック以降最大となる一方、地方税収の増加に伴い臨時財政対策債は大幅減

○県 税	127,600百万円 (+ 1,900百万円 + 1.5%)
○地方交付税	167,700百万円 (+ 200百万円 + 0.1%)
○財政調整用基金取崩し	4,300百万円 (△ 4,500百万円 △ 51.1%)
○県 債	54,703百万円 (△15,986百万円 △ 22.6%)
うち臨時財政対策債	20,631百万円 (△ 4,928百万円 △ 19.3%)

5 財政の健全性

○財政調整用基金残高（年度末）

㉙約368億円

㉚約348億円

㉛約308億円

○県債残高（年度末）

総 額 ㉙1兆331億円 ㉚約1兆329億円 ㉛約1兆158億円

臨財債除き ㉙6,360億円 ㉚約6,322億円 ㉛約6,162億円

(注) 基金及び県債の年度末残高は、30年度2月補正を見込んだ額であり今後変動がある。

(参考) 国の補正予算の受入 ～平成30年度2月補正予算での計上を予定～

災害に強い強靱な県土づくりや、TPP11発効などへの対策を推進するため、国の補正予算を2月補正予算で積極的に受入れ、31年度予算とあわせて執行

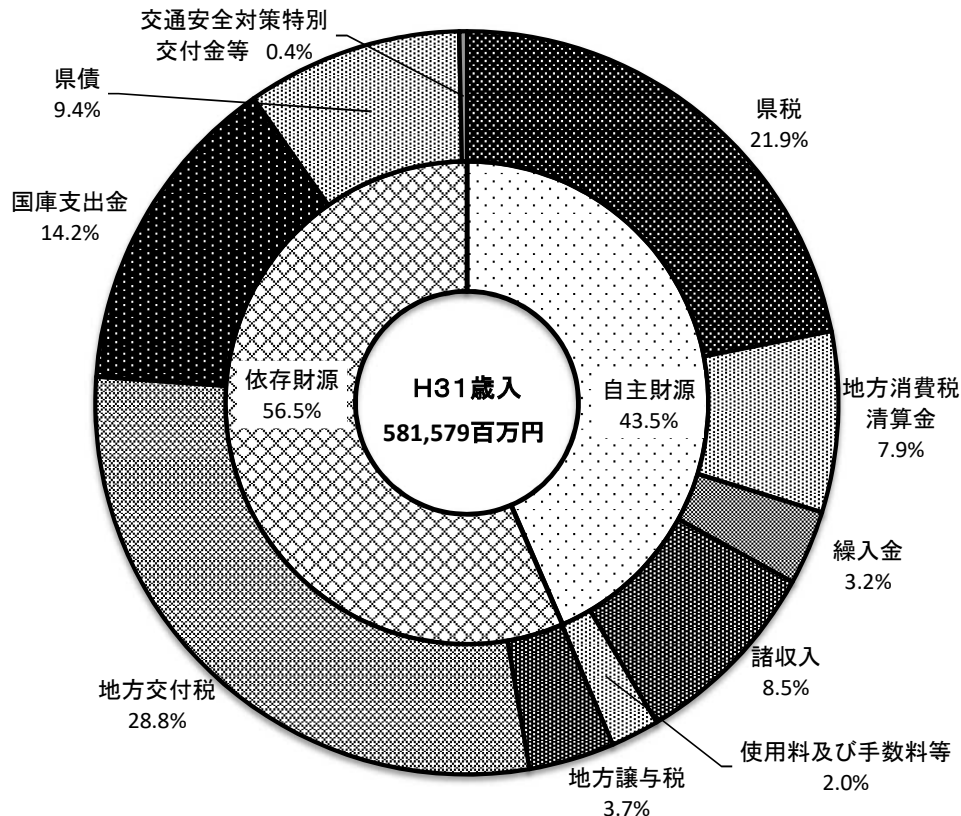
○ 受入予定額 約200億円 (うち公共事業 約170億円)

平成31年度一般会計当初予算案の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	1,900,000	1.5
	地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	1,370,000	3.1
	分担金及び負担金	2,401,423	0.4	3,891,260	△ 1,489,837	△ 38.3
	使用料及び手数料	7,814,943	1.4	7,792,933	22,010	0.3
	財産収入	1,376,608	0.2	1,511,109	△ 134,501	△ 8.9
	寄 附 金	27,243	0.0	31,109	△ 3,866	△ 12.4
	繰 入 金	18,855,398	3.2	23,566,124	△ 4,710,726	△ 20.0
	繰 越 金	100	0.0	100	0	0.0
	諸 収 入	49,334,953	8.5	57,208,742	△ 7,873,789	△ 13.8
小 計	253,091,668	43.5	264,012,377	△ 10,920,709	△ 4.1	
依存財源	地方譲与税	21,755,000	3.7	20,723,000	1,032,000	5.0
	地方特例交付金	1,614,000	0.3	501,000	1,113,000	222.2
	地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	200,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	322,000	0.1	349,000	△ 27,000	△ 7.7
	国庫支出金	82,393,332	14.2	93,170,623	△ 10,777,291	△ 11.6
	県 債	54,703,000	9.4	70,689,000	△ 15,986,000	△ 22.6
	臨時財政対策債	20,631,000	3.5	25,559,000	△ 4,928,000	△ 19.3
小 計	328,487,332	56.5	352,932,623	△ 24,445,291	△ 6.9	
合 計	581,579,000	100.0	616,945,000	△ 35,366,000	△ 5.7	



平成31年度一般会計当初予算案の状況

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	317,707,270	54.6	320,660,937	52.0	△ 2,953,667	△ 0.9
人件費	154,402,962	26.5	156,876,033	25.4	△ 2,473,071	△ 1.6
扶助費	83,012,084	14.3	81,108,584	13.2	1,903,500	2.3
公債費	80,292,224	13.8	82,676,320	13.4	△ 2,384,096	△ 2.9
2 投資的経費	107,139,048	18.4	136,492,867	22.1	△ 29,353,819	△ 21.5
普通建設事業費	95,394,212	16.4	121,417,795	19.7	△ 26,023,583	△ 21.4
補助事業費	63,686,662	10.9	79,771,908	12.9	△ 16,085,246	△ 20.2
単独事業費	28,896,260	5.0	35,138,042	5.7	△ 6,241,782	△ 17.8
国直轄負担金	2,811,290	0.5	6,507,845	1.1	△ 3,696,555	△ 56.8
災害復旧事業費	11,744,836	2.0	15,075,072	2.4	△ 3,330,236	△ 22.1
3 その他	156,732,682	27.0	159,791,196	25.9	△ 3,058,514	△ 1.9
合 計	581,579,000	100.0	616,945,000	100.0	△ 35,366,000	△ 5.7
うち公共事業費	68,784,201	11.8	89,763,599	14.5	△ 20,979,398	△ 23.4

